

附表 1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当					計
本 年 度	長 等	2		18,684	7,194 (3.85)			25,878	3,813	4,162	33,853	
	議 員	15	64,068		24,667 (3.85)			88,735	36,483		125,218	
	そ の 他 の 特 別 職	624	110,481					110,481			110,481	
	計	641	174,549	18,684	31,861			225,094	40,296	4,162	269,552	
前 年 度	長 等	2		19,356	7,065 (3.85)			26,421	5,838	4,162	36,421	
	議 員	15	64,068		24,667 (3.85)			88,735	55,950		144,685	
	そ の 他 の 特 別 職	709	114,159					114,159			114,159	
	計	726	178,227	19,356	31,732			229,315	61,788	4,162	295,265	
比 較	長 等	0		△672	129			△543	△2,025	0	△2,568	
	議 員	0	0		0			0	△19,467		△19,467	
	そ の 他 の 特 別 職	△85	△3,678					△3,678			△3,678	
	計	△85	△3,678	△672	129			△4,221	△21,492	0	△25,713	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	367		1,439,600	976,206	2,415,806	533,505	400,899	3,350,210	
前 年 度	384		1,502,137	1,026,387	2,528,524	541,860	418,153	3,488,537	
比 較	△17		△62,537	△50,181	△112,718	△8,355	△17,254	△138,327	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	37,830	61,990	183,761	19,437	74,496	1,080
	前 年 度	42,474	64,212	191,426	19,242	80,993	1,164
	比 較	△4,644	△2,222	△7,665	195	△6,497	△84
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当	
	本 年 度	26,235	359,245	212,032		100	
	前 年 度	27,190	378,064	221,522		100	
	比 較	△955	△18,819	△9,490		0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△62,537	給与改定に伴う増減分	△1,180	給料改定の状況 給料の改定率(備考のとおり) 実施時期 平成23年12月1日	一般行政職△0.26% 福祉職△0.09% 税務職△0.21% 薬剤・医療技術職△0.22% 看護・保健職△0.14% 教育職△0.38%
		昇給に伴う増加分	19,204		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 333人
		その他の増減分	△80,561	採用に伴う増 36,475 千円 退職に伴う減 △127,940 千円 人事異動等 10,904 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 367人 前年度 384人 増減 △17人
職員手当	△50,181	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△50,181	採用に伴う増 17,824 千円 退職に伴う減 △80,091 千円 人事異動等 12,086 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	薬剤・医療 技術 職	看護・ 保健 職	教 育 職
平成24年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,534	261,950	283,824	303,399	323,275	304,132	397,711
	平均給与月額 (円)	416,763	295,810	333,166	367,444	368,368	353,128	508,174
	平均年齢 (歳)	46.04	53.07	39.05	40.11	46.11	42.06	49.04
平成23年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	346,919	256,308	259,220	309,861	314,900	308,482	382,139
	平均給与月額 (円)	421,098	291,382	301,738	373,398	358,988	359,875	485,028
	平均年齢 (歳)	47.01	52.09	37.00	41.02	44.04	43.02	46.11

イ 初任給

平成24年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高 校 卒	144,500	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	178,800		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			福 祉 職			税 務 職			薬剤・医療技術職			看 護・保 健 職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)	
平成24年 1月1日 現 在	1級	10	4.1	1級	6	100.0	1級			1級	6	15.4	1級			1級			1級		
	2級	21	8.6	2級			2級	13	24.5	2級	6	15.4	2級	1	25.0	2級	5	31.2	2級		
	3級	51	20.8	3級			3級	18	34.0	3級	7	18.0	3級			3級	6	37.5	3級		
	4級	76	30.9	4級			4級	15	28.3	4級	10	25.6	4級	3	75.0	4級	4	25.0	4級		
	5級	45	18.4	5級			5級	7	13.2	5級	6	15.4	5級			5級	1	6.3	5級	4	66.6
	6級	27	11.0	6級			6級			6級	2	5.1	6級			6級			6級	1	16.7
	7級	9	3.7	7級			7級			7級	2	5.1	7級			7級			7級	1	16.7
	8級	6	2.5	8級			8級			8級			8級			8級			8級		
	計	245	100.0	計	6	100.0	計	53	100.0	計	39	100.0	計	4	100.0	計	16	100.0	計	6	100.0
平成23年 1月1日 現 在	1級	9	3.4	1級	8	100.0	1級			1級	4	10.5	1級			1級	1	5.9	1級		
	2級	14	5.3	2級			2級	27	40.9	2級	5	13.2	2級	1	25.0	2級	6	35.3	2級		
	3級	58	22.1	3級			3級	19	28.8	3級	7	18.4	3級			3級	4	23.5	3級		
	4級	88	33.6	4級			4級	15	22.7	4級	13	34.2	4級	3	75.0	4級	5	29.4	4級		
	5級	47	18.0	5級			5級	5	7.6	5級	4	10.5	5級			5級	1	5.9	5級	4	80.0
	6級	33	12.6	6級			6級			6級	3	7.9	6級			6級			6級	1	20.0
	7級	5	1.9	7級			7級			7級	2	5.3	7級			7級			7級		
	8級	8	3.1	8級			8級			8級			8級			8級			8級		
	計	262	100.0	計	8	100.0	計	66	100.0	計	38	100.0	計	4	100.0	計	17	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主 任	主 査	主 幹	課 長	次長・参事	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	366	248	5	42	39	
	昇給に係る職員数(B) (人)	333	224	5	38	39	
	号給数別内訳	2号級 (人)	76	63	2	1	6
		4号級 (人)	257	161	3	37	33
		6号級 (人)	0	0	0	0	0
		8号級 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	91.0	90.3	100.0	90.5	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	383	245	6	55	37	
	昇給に係る職員数(B) (人)	346	234	6	42	37	
	号給数別内訳	2号級 (人)	70	58	3	1	5
		4号級 (人)	276	176	3	41	32
		6号級 (人)	0	0	0	0	0
		8号級 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	90.3	95.5	100.0	76.4	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	埼玉縣市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	366
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成24年1月1日現在)	5.1	6.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表 2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成 9 年度 知的障がい児通園施設みつばすみれ 学園及び知的障がい者通所更生施設 整備費補助金	221,000	平成 9年度 ～ 平成 23年度	140,119	平成 24年度 ～ 平成 29年度	80,881				80,881
平成 17 年度 志 木 第 二 学 童 保 育 ク ラ ブ 整 備 事 業	40,572	平成 17年度 ～ 平成 23年度	34,417	平成 24年度	6,155				6,155
平成 20 年度 市 民 会 館 管 理 運 営 委 託	施設の管理運 営委託料並び にこれに対す る消費税及び 地方消費税の 合計額	平成 20年度 ～ 平成 23年度	136,800	平成 24年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成 20 年度 フ ォ ー シ ー ズ ン ズ 志 木 ふ れ あ い プ ラ ザ 管 理 運 営 委 託	施設の管理運 営委託料並び にこれに対す る消費税及び 地方消費税の 合計額	平成 20年度 ～ 平成 23年度	21,300	平成 24年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成20年度 福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 23年度	69,780	平成 24年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 第二福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 23年度	81,330	平成 24年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 八ヶ岳自然の家管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 23年度	61,500	平成 24年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 市民体育館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 23年度	102,000	平成 24年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 武道館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 23年度	3,600	平成 24年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成20年度 排水機場維持管理業務委託	240,000	平成 20年度 ～ 平成 23年度	115,497	平成 24年度 ～ 平成 26年度	124,503			6,708	117,795
平成22年度 総合福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 22年度 ～ 平成 23年度	38,272	平成 24年度 ～ 平成 27年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成22年度 宗岡子育て支援センター 管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 22年度 ～ 平成 23年度	13,199	平成 24年度 ～ 平成 27年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成22年度 児童センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 22年度 ～ 平成 23年度	20,399	平成 24年度 ～ 平成 27年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成22年度 秋ヶ瀬運動場施設管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 22年度 ～ 平成 23年度	36,800	平成 24年度 ～ 平成 27年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成22年度 宗岡公民館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成22年度 ～ 平成23年度	31,800	平成24年度 ～ 平成27年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成22年度 宗岡第二公民館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成22年度 ～ 平成23年度	23,255	平成24年度 ～ 平成27年度	限度額に同じ				限度額に同じ
民営自転車駐車場建設資金利子補給 (平成6年度分から 平成24年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成6年度 ～ 平成23年度	8,347	平成24年度 ～ 補給期間完了の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
勤労者住宅融資資金利子補給 (平成16年度分から 平成24年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成16年度 ～ 平成23年度	1,185	平成24年度 ～ 補給期間完了の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
農業近代化資金利子補給 (昭和63年度分から 平成24年度分)	借入残額の 2.0%以内	昭和 63年度 ～ 平成 23年度	23,404	平成 24年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
中小企業等融資利子補給 (平成3年度分から 平成24年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 3年度 ～ 平成 23年度	72,095	平成 24年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
小規模企業者融資資金損失補償 (平成元年度分から 平成24年度分)	志木市が行う 小規模企業者 への資金融資 あつせんに係 る融資額の範 囲内で埼玉県 信用保証協会 が金融機関に 債務保証を行 って生じた代 位弁済額から 中小企業信用 保険法による 保険金を控除 した額の元金 50%と利子等 の合計額	平成 元年度 ～ 平成 23年度	21,463	平成 24年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業近代化資金損失補償 (平成元年度分から 平成24年度分)	志木市が行う 中小企業近代 化資金融資あ っせんに係る 融資額の範囲 内で埼玉県信 用保証協会が 金融機関に債 務保証を行っ て生じた代位 弁済元金（責 任共有制度要 綱に基づく負 担金方式の場 合は代位弁済 額の元金から 金融機関負担 割合相当額を 除いた額）か ら中小企業信 用保険法によ り受領した保 険金（責任共 有制度要綱に 基づく負担金 方式の場合は 保険金の額を 部分保証方式 に換算した額 ）を控除した 額の元金50% と利子等の合 計額	平成 元年度 ～ 平成 23年度	640	平成 24年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

附表 3

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度中 利子支払見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	4,675,301	4,765,252	201,100	637,034	63,012	4,329,318
(1) 総務	779,227	629,624	20,600	147,769	9,902	502,455
(2) 民生	143,932	109,334	45,500	25,830	1,591	129,004
(3) 土木	1,634,646	1,539,168	67,900	186,851	26,586	1,420,217
(4) 消防	43,634	34,227	-	9,997	186	24,230
(5) 教育	2,073,862	2,452,899	67,100	266,587	24,747	2,253,412
2 災害復旧債	-	4,400	-	-	132	4,400
(1) 教育	-	4,400	-	-	132	4,400
3 その他	8,469,474	8,745,334	900,000	632,835	133,721	9,012,499
(1) 市民税等減税補てん債	1,694,873	1,423,898	-	274,132	16,922	1,149,766
(2) 臨時税収補てん債	129,707	112,318	-	17,756	2,266	94,562
(3) 臨時財政対策債	6,644,894	7,209,118	900,000	340,947	114,533	7,768,171
合 計	13,144,775	13,514,986	1,101,100	1,269,869	196,865	13,346,217